

# OBうまみバツサリ

## 大阪市 賃料・広告・同好会… 改革委

名刺広告、自販機手数料、趣味の会への助成金……。大阪市のOB団体は、あの手この手で市側から利益供与を引き出していた。その額は年間3億3千万円。長寿祝い金などに姿を変えて、入庁から老後までを支えると言われた職員厚遇システムの一環を担った。市政改革を急ぐ市当局から「全廃」を突きつけられ、OBのうまみは風前のともじびだ。――一面参照

### ■1枠1万円

社団法人「ゆずり葉厚生会（会員数約千人）」は管理職OBでつくる団体だ。市役所本庁舎地下1階の事務室約34平方メートルは、年約32万円です。市から借りている。民間事業者への賃料の8割引きだ。

地下2階では喫茶店（約127平方メートル）を経営。こちらの賃料は7割引きの年約182万円。

改革委の報告と歩調を合わせ、市総務局は庁舎内の売店・喫茶店などの事業者は「今後、民間事業者を選定する」と決めた。事務室についても退去を求めた。

ある会の役員は「昔からのことで罪悪感はない。みんなで相談する」



OB団体が市役所地下2階で経営する喫茶店＝28日、大阪市役所で

が、出て行かざるをえないだろう」。

会員の長寿祝いや報償金を伝える年1回の会報「ゆずり葉だより」には、ずらりと市の外郭団体が名刺広告を出す。

野菜産地の偽装事件をして一体何の意味があるのか」と改革委の委員。こうやって同会が得た収入は、会員が長寿（77歳）や米寿（88歳）を迎えた時の祝い品などに使った。

「市OB向けに広告を出して26社から収入があった。市OB向けに広告を出して一体何の意味があるのか」と改革委の委員。こうやって同会が得た収入は、会員が長寿（77歳）や米寿（88歳）を迎えた時の祝い品などに使った。

### ■独占30年余

労組OBでつくる「R厚生会」（3350人）が受ける利益はもっと多岐にわたる。

最も収入が多いのは、市内2カ所の市営駐車場の管理委託費。車の誘導も料金徴収を、市から受注した外郭団体から丸投げ

本庁舎の地下駐車場（260台）の管理運営も独占。04年度は計約4千万円を稼いだ。

81年からは、かつては無料配布されていた市発注工事の入札参加資格審査申請紙を独占販売。一時は年約30万円の収入をもたらし、今では市のホームページから無料でダウンロードできるようになったため、近く販売をやめる予定だった。

本庁舎内での売店経営、飲料水自販機、公衆電話の設置でも手数料収入などを得ていた。

同会は60年の設立で、

大阪市の職員OB団体が得ていた利益	
助成金・賛助金等	561万円
広告費	403万円
利益供与	6942万円
賃料減免 (売店・喫茶店経営等)	690万円
権益供与 (駐車場管理等)	2億5162万円
<b>経済的メリット</b>	<b>計3億3758万円</b>

(金額は04年度決算。市改革委報告書から)

大阪市の改革委員会が28日発表した第3次報告の要旨は次の通り。

【職員OB団体への利益・権益供与】

市役所が公金を流したり、独占的の事業利益を与えたり、庁舎スペースを格安で提供したりするのは不適切▽市役所はOB団体に対して、いかなる経済的メリットを与えたりすることも許されない▽事実上の助成の手段として行われていた名刺広告等の支出は全廃▽助成金の一部は明らかに遊興費に流れており、過去にさかのぼり返還を求めた。

庁舎地下の喫茶店・売店、駐車場の経営、自販機

### 大阪市改革委第3次報告(要旨)

根拠はない。退去させるべきだ。

【付随的問題】

市庁舎には、様々な民間業者が使用許可を受けて店舗を構えている。一般公募や競争入札を経ず、永年にわたり営業の許可を受けている。賃料

【天下り】

中央省庁の場合は、「天下り白書」を通じて、定期的に退職者の再就職の状況を公表している。大阪市役所もOBの再就職の実態を調査・分析し、その結果を情報公開すべきだ▽天下りは一律的な前例主義や慣行による再就職は正々透明性の高い再就職ルールと徹底した情報公開を確立し、市民の理解を得る。

### 「地域貢献」

唯一、利益の一部返還を求められたのが交通局OB約8千人でつくる交通局退職者会。同会の4外郭団体から毎年、助成金1200万円を得て、「地域活動」と「同好会活動」にあててきた。

地域活動は街の美化を目的に月2回、JR大阪

は金融機関や郵便局を除き減免措置を受けている。公共スペースの使い方として不適切。即刻是正すべきだ▽スペースの有効活用、費用対効果から見て非常に非効率。例えば、品揃（しなぞろ）えや長時間営業も考慮したコンビニ形式を導入しない。

退職時の役職等に応じた単なる既得権的・慣習的な取り扱いは許されない。能力に関係のない、一律的な前例主義や慣行による再就職は正々透明性の高い再就職ルールと徹底した情報公開を確立し、市民の理解を得る。

駅前などを清掃するのが主な活動。10回参加すれば市交通局の千円相当の乗車パスがもらえるルールが好評で、昨年度は延べ700人が参加した。高齢の会員宅を訪ねて、相談に乗る活動にも助成金は使われた。

一方でゴルフ、俳句、川柳といった趣味の会のトロフィー代などにも助成金は使われた。報告書はこう指摘する。「外郭団体側は社会貢献などの趣旨に安易に賛同して助成を得難い支出だ」

# OB団体厚遇全廃提言

## 大阪市 天下り実態公開も 改革委

2005.9.29 朝日

1892年3月17日第3種郵便物認可

享年

日

大阪市の職員厚遇の見直しを進めている改革委員会（委員長＝大平光代）は28日、OB団体に対する市や外郭団体の利益供与を全廃すべきだとする「第3次報告」を発表した。庁舎内の喫茶店や売店の「独占経営」を認めると、利益供与の総額は年3億3758万円にのぼると指摘、遊興費に流用された600万円の返還も求めた。天下りを監視するため、大阪市版の「天下り白書」を作つて公開すべきだとも提言した。1137面に関係記事

関淳一市長が記者会見で明らかにした。関市長は「市民から見れば現職とOBは一体。市民感覚からかけ離れたものを率直に反省し、改める」と述べた。大阪市の27日に市政全般にわたる改革マニフェスト案を公表したばかり。現役職員に加えて、OBの厚遇見直しを矢継ぎ早に打ち出すことで、改革姿勢を強くアピールしたい考えだ。

大阪市の12のOB団体があり、延べ3万2千人余りが加入。趣味の会をつくったり、長寿祝い金を支給したりしている。報告書によると、このうち8団体が市や外郭団体から経済的利益を得ていた。内訳は、市営駐車場の管理業務の受託などの「権益供与」が最も多く年間約2億5千万円（04年度決算）。

次いで多いのが、庁舎内で売店や喫茶店の経営を認めることなどによる「利益供与」の約6900万円。庁舎内の事務室の賃料の減免約690万円、各種助成金・賛助金約560万円、広告費約400万円と続く。

団体別では、労組OBらでつくる「RRR厚生会」が最も多い約2億6800万円の利益を受けた。2位は市幹部出身者でつくる「ゆずり葉厚生会」の約5千万円。

600万円の返還を求められたのは「交通局退職者会」。同局の外郭4団体から毎年、助成金120万円と広告掲載料280万円を受け取り、一部をゴルフや囲碁、将棋など趣味の会の活動費に回していた。助成金の5年分を返還させる。

天下りについては、市の関連団体146のうち108団体に計300人が役員（無報酬を含む）として再就職し、うち95団体の180人が年平均627万円の報酬を受け取っていたとの調査結果（今年7月1日現在）を明らかにした。

そのうえで、「前例主義や慣行による再就職は是正すべきだ」として、中央省庁の例にならって天下りの実態を情報公開するよう求めた。また、複数の団体を渡り歩く、いわゆる「渡り鳥」については「遅くとも06年度からは是正策を講じる」とした。